

平成30年度決算

正味財産増減計算書総括表

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	「年金事務所等における 指定する年金相談窓口等 の運営受託」特別会計	「医療労務管理支 援事業」特別会計	「働き方改革の外 部視点アドバイス 事業」特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 会費収入	80,326,400	0	0	0	0	80,326,400
② 交付金収入	4,546,055	0	0	0	0	4,546,055
③ 特定資産運用益	96	0	0	0	0	96
④ 事業収入	8,162,884	55,497,249	7,240,837	8,743,680	0	79,644,650
⑤ 雑収入	8,379,084	25	0	0	△ 4,629,916	3,749,193
⑥ 負担金収入	660,000	0	0	0	0	660,000
⑦ 他会計からの繰入額	170,888	155,272	0	0	△ 326,160	0
経常収益計	102,245,407	55,652,546	7,240,837	8,743,680	△ 4,956,076	168,926,394

4. ゆうちょ銀行に於ける「年金裁定請求代行業務」受託 44件

5. 広島労働局に於ける「医療労務支援事業」を平成30年4月2日より平成31年3月29日まで受託 61件（個別相談）

6. 「災害復興支援事業」への協力

(1) 広島県災害復興支援士業連絡会 6回出席

Ⅵ. 広島県社会保険労務士会 街角の年金相談センター運営部関係

1. 日本年金機構「街角の年金相談センター広島・福山」の運営を実施した。

(1) 社労士相談員 広島9名、福山14名

2. 日本年金機構中国ブロック本部との協議を4回実施した。

(1) 日本年金機構との事務手続き等について

3. 日本年金機構との年金相談窓口等の運営業務受託

(1) 年金事務所（巡回相談を含む）の年金相談窓口での相談対応及び総合相談室における総合相談に対応（延べ3,782名）

Ⅶ. 社労士会労働紛争解決センター広島関係

(1) あっせん件数 1件（不応諾 1件）

- (2) 業務に係る打合せ会議 1回実施した。
- (3) 業務侵害等に関する事及び不適切な情報発信等について、ホームページ、ブログ等の検索を行った。
- (4) 中国税理士会及び全国健康保険協会広島支部と意見交換を行った。

V. 事業関係

1. 社労士の業務拡大・改善に関する事項

- (1) 労務監査・労働条件審査推進委員会を実施した。
 - ① 広島県指定管理者選定委員会5部局に6名の委員を派遣した。
 - ② 広島県他11市町の労務監査指導監査専門員として社会福祉法人74法人を22名で監査を行った。
 - ③ 廿日市市の建設工事の施工業者のうち元請け2業者に対して労務監査を行った。
 - ④ 広島県と委託・役務業務契約を締結している業者のうち8業者に対して労務監査を行った。
 - ⑤ 広島県の低入札価格調査対象工事に係る工事完成後調査における労務監査を23業者に対して実施した。
 - ⑥ 安芸高田市の低入札価格調査対象工事に係る工事完成後調査における労務監査を5業者に対して実施した。
 - ⑦ 広島県中小企業家同友会で会員向けのセミナー及び相談会を実施した。
- (2) 医療労務コンサルタント事業の拡充
 - ① 地区単位の医師会を訪問して、小規模医療機関を対象とした医療労務コンサルタント事業を促進した。

2. 相談コーナー

- (1) 常設行政相談会を実施した。
 - ① 行政評価局の「行政困りごとなんでも相談所」(第3木曜日)に相談員1名を派遣した。
- (2) 「総合労働相談所」を開設した。
 - ① 毎月第2・4木曜日に開催、平成30年度中の相談件数 労働相談等 62件(前年比30件増)

3. 全国健康保険協会広島支部との協力関係維持

(2) 経常費用						
① 連合会会費	16,155,600	0	0	0	0	16,155,600
② 事業費	28,253,389	55,652,546	7,240,837	8,572,792	△ 4,629,916	95,089,648
③ 管理費	52,618,219	0	0	0	0	52,618,219
④ 他会計への繰出額	155,272	0	0	170,888	△ 326,160	0
経常費用計	97,182,480	55,652,546	7,240,837	8,743,680	△ 4,956,076	163,863,467
当期経常増減額	5,062,927	0	0	0	0	5,062,927
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,062,927	0	0	0	0	5,062,927
一般正味財産期首残高	47,473,296	0	0	0	0	47,473,296
一般正味財産期末残高	52,536,223	0	0	0	0	52,536,223
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	52,536,223	0	0	0	0	52,536,223

収支計算書総括表

自 平成30年 4 月 1 日

至 平成31年 3 月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘 定 科 目	一 般 会 計	「年金事務所等における 指定する年金相談窓口等 の運営受託」特別会計	「医療労務管理支 援事業」特別会計	「働き方改革の外 部視点アドバイス 事業」特別会計	内部取引消去	合 計
1 会費収入	80,326,400	0	0	0	0	80,326,400
2 交付金収入	4,546,055	0	0	0	0	4,546,055
3 特定資産運用益	96	0	0	0	0	96
4 事業収入	8,162,884	55,497,249	7,240,837	8,743,680	0	79,644,650
5 雑収入	8,379,084	25	0	0	△ 4,629,916	3,749,193
6 負担金収入	660,000	0	0	0	0	660,000
7 特別積立金収入	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
8 繰入金収入	170,888	155,272	0	0	△ 326,160	0
当 期 収 入 合 計 (A)	105,245,407	55,652,546	7,240,837	8,743,680	△ 4,956,076	171,926,394
前 期 繰 越 収 支 差 額	35,205,568	0	0	0	0	35,205,568
収 入 合 計 (B)	140,450,975	55,652,546	7,240,837	8,743,680	△ 4,956,076	207,131,962

(支出の部)

(単位：円)

勘 定 科 目	一 般 会 計	「年金事務所等における 指定する年金相談窓口等 の運営受託」特別会計	「医療労務管理支 援事業」特別会計	「働き方改革の外 部視点アドバイス 事業」特別会計	内部取引消去	合 計
1 連合会会費	16,155,600	0	0	0	0	16,155,600
2 事業費	28,253,389	55,652,546	7,240,837	8,572,792	△ 4,629,916	95,089,648
3 管理費	51,736,210	0	0	0	0	51,736,210
4 特別積立金支出	500,000	0	0	0	0	500,000
5 什器備品購入支出	984,332	0	0	0	0	984,332
6 繰入金支出	155,272	0	0	170,888	△ 326,160	0
当 期 支 出 合 計 (C)	97,784,803	55,652,546	7,240,837	8,743,680	△ 4,956,076	164,465,790
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)	7,460,604	0	0	0	0	7,460,604
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)	42,666,172	0	0	0	0	42,666,172

平成30年度決算報告書

貸借対照表

平成31年 3 月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	162,960	92,936	70,024
普通預金	21,282,191	16,615,768	4,666,423
定期預金	16,000,000	16,000,000	0
貯蓄預金	286,938	210,668	76,270
郵便振替	1,129,252	2,441,986	△ 1,312,734
定期貯金	4,000,000	0	4,000,000
前払費用	702,899	543,220	159,679
未収会費	842,400	624,000	218,400
未収金	21,694,732	22,321,678	△ 626,946
流動資産合計	66,101,372	58,850,256	7,251,116
2. 固定資産			
(1) 特定資産			

記念事業積立金	0	3,000,000	△	3,000,000
システム変更積立金	1,500,000	1,000,000		500,000
特定資産合計	1,500,000	4,000,000	△	2,500,000
(2) その他固定資産				
建物附属設備	1,097,941	1,289,643	△	191,702
什器備品	2,975,256	2,681,231		294,025
電話加入権	50,000	50,000		0
敷金	4,246,854	4,246,854		0
その他固定資産合計	8,370,051	8,267,728		102,323
固定資産合計	9,870,051	12,267,728	△	2,397,677
資産合計	75,971,423	71,117,984		4,853,439
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	21,863,668	22,261,101	△	397,433
預り金	913,132	1,104,987	△	191,855
前受会費	338,400	93,600		244,800
前受金	320,000	80,000		240,000
仮受金	0	105,000	△	105,000
流動負債合計	23,435,200	23,644,688	△	209,488

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	23,435,200	23,644,688	△ 209,488
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	52,536,223	47,473,296	5,062,927
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,500,000)	(4,000,000)	(△ 2,500,000)
正味財産合計	52,536,223	47,473,296	5,062,927
負債及び正味財産合計	75,971,423	71,117,984	4,853,439

1 一般会計

正味財産増減計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入			
入会金収入	2,455,000	1,950,000	505,000
会員会費収入	77,871,400	75,847,600	2,023,800
会費収入計	80,326,400	77,797,600	2,528,800
② 交付金収入			
登録手数料交付金	1,646,000	1,326,000	320,000
研修会助成金等収入	2,900,055	1,900,055	1,000,000
交付金収入計	4,546,055	3,226,055	1,320,000
③ 特定資産運用益 特定資産受取利息	96	504	△ 408
④ 事業収入			
印刷物等頒布収入	650,409	778,816	△ 128,407

	受講料収入	1,398,000	1,227,000	171,000
	広告収入	323,410	309,000	14,410
	会員負担金収入	2,142,000	4,052,000	△ 1,910,000
	共済事務手数料収入	265,860	709,200	△ 443,340
	奨励金収入	10,000	190,000	△ 180,000
	ゆうちょ銀行サポート収入	578,880	1,296,000	△ 717,120
	事業受託収入	2,794,325	0	2,794,325
	事業収入計	8,162,884	8,562,016	△ 399,132
⑤ 雑収入				
	受取利息	1,612	3,831	△ 2,219
	社労士試験事務費収入	375,677	344,041	31,636
	年金相談センター管理費収入	406,881	763,691	△ 356,810
	特別会計管理費収入	4,629,916	4,199,985	429,931
	その他の雑収入	2,964,998	6,280,027	△ 3,315,029
	雑収入計	8,379,084	11,591,575	△ 3,212,491
⑥ 負担金収入	事務室使用料収入	660,000	660,000	0
⑦ 他会計からの繰入額				
	特別会計からの繰入額	170,888	799,805	△ 628,917
	経常収益計	102,245,407	102,637,555	△ 392,148

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
① 連合会会費	16,155,600	15,898,700	256,900
② 事業費			
i 広報活動費			
会報発行費	1,509,727	829,491	680,236
広報宣伝費	731,527	975,501	△ 243,974
会員新聞広告掲載費	2,268,000	3,920,282	△ 1,652,282
相談料	310,000	320,000	△ 10,000
広報活動費計	4,819,254	6,045,274	△ 1,226,020
ii 研修事業費			
分野別研修会費	2,827,666	3,599,034	△ 771,368
倫理研修会費	369,840	331,723	38,117
新規加入会員研修会費	449,081	376,709	72,372
基礎実務研修会費	313,341	0	313,341
電子申請研修会費	164,440	227,852	△ 63,412
業務研究会助成金	600,000	600,000	0
研修事業費計	4,724,368	5,135,318	△ 410,950
iii 業務費	140,710	139,640	1,070
iv 事業費			
事業費	219,000	3,273,070	△ 3,054,070

	紛争解決センター運営費	35,720	61,852	△	26,132
	総合労働相談センター運営費	338,660	0		338,660
	ゆうちょ銀行サポート受託費	479,742	1,061,886	△	582,144
	学校教育支援費	255,569	503,016	△	247,447
	事業受託費	2,196,024	0		2,196,024
	事業費計	3,524,715	4,899,824	△	1,375,109
v	中国・四国地域協議会事業助成金	450,941	549,133	△	98,192
vi	会員福利慶弔費	290,000	170,000		120,000
vii	支部交付金				
	支部交付金	5,486,000	5,402,000		84,000
	支部事務所助成金	250,000	250,000		0
	支部事業助成金	400,000	250,000		150,000
	支部交付金計	6,136,000	5,902,000		234,000
viii	連絡協議会費	452,900	1,452,046	△	999,146
ix	印刷物等購入費	519,282	607,456	△	88,174
x	50周年記念事業費	5,952,641	0		5,952,641
xi	雑支出	0	0		0
xii	登録手数料	1,056,350	849,850		206,500
xiii	共済事務手数料	186,228	573,560	△	387,332
	事業費計	28,253,389	26,324,101		1,929,288

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
③ 管理費			
i 会議費			
総会費	2,410,781	2,348,557	62,224
理事会費	954,940	979,300	△ 24,360
正副会長会議費	361,160	407,670	△ 46,510
支部長会議費	0	0	0
常務部会会議費	368,860	764,472	△ 395,612
業務調査委員会費	0	0	0
綱紀委員会費	220,384	130,612	89,772
監事会費	64,040	83,240	△ 19,200
各種委員会費	1,313,062	1,701,360	△ 388,298
会議費計	5,693,227	6,415,211	△ 721,984
ii 人件費			
給与	17,454,437	18,267,630	△ 813,193
諸手当	6,041,335	5,610,520	430,815
福利厚生費	3,996,235	3,413,335	582,900
退職事業団掛金	506,000	505,700	300
人件費計	27,998,007	27,797,185	200,822
iii 需用費			
支払家賃	7,823,496	7,823,496	0

リース料	816,480	626,378		190,102
旅費交通費	1,135,114	881,550		253,564
通信運搬費	789,588	557,736		231,852
印刷製本費	685,284	897,845	△	212,561
什器備品費	8,402	87,458	△	79,056
光熱水道費	540,309	542,061	△	1,752
消耗品費	87,261	57,492		29,769
渉外費	1,718,061	1,574,336		143,725
顧問料	777,600	777,600		0
減価償却費	882,009	760,251		121,758
租税公課	876,615	393,677		482,938
保険料	435,083	453,689	△	18,606
振込手数料	134,108	146,028	△	11,920
雑 費	2,217,575	1,998,125		219,450
需用費計	18,926,985	17,577,722		1,349,263
管理費計	52,618,219	51,790,118		828,101
④ 他会計への繰出額	155,272	0		155,272
経常費用計	97,182,480	94,012,919		3,169,561
当期経常増減額	5,062,927	8,624,636	△	3,561,709

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
予備費	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,062,927	8,624,636	△ 3,561,709
一般正味財産期首残高	47,473,296	38,848,660	8,624,636
一般正味財産期末残高	52,536,223	47,473,296	5,062,927
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	52,536,223	47,473,296	5,062,927

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- ① 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- ② 消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
記念事業積立金	3,000,000	0	3,000,000	0
システム変更積立金	1,000,000	500,000	0	1,500,000

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
記念事業積立金	0	(0)	(0)	(0)
システム変更積立金	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)

4. その他の固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,861,250	1,763,309	1,097,941
什器備品	8,072,112	5,096,856	2,975,256
合 計	10,933,362	6,860,165	4,073,197

2 「年金事務所等における指定する年金相談窓口等の運営受託」 特別会計

正味財産増減計算書

自 平成30年 4 月 1 日

至 平成31年 3 月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収入			
事業 1 受託収入	44,768,295	49,680,405	△ 4,912,110
事業 2 受託収入	8,052,876	8,899,596	△ 846,720
管理者経費収入	2,676,078	2,678,994	△ 2,916
事業収入計	55,497,249	61,258,995	△ 5,761,746
② 雑収入			
受取利息	25	22	3
③ 他会計からの繰入額			
一般会計からの繰入額	155,272	0	155,272
経常収益計	55,652,546	61,259,017	△ 5,606,471

(2) 経常費用			
① 事業費			
事業1委託費	41,771,625	45,726,325	△ 3,954,700
事業2委託費	7,456,370	8,240,370	△ 784,000
連絡調整員経費	1,116,000	1,152,000	△ 36,000
研修等経費	366,000	359,710	6,290
諸経費	4,942,551	4,980,807	△ 38,256
事業費計	55,652,546	60,459,212	△ 4,806,666
② 他会計への繰出額			
一般会計への繰出額	0	799,805	△ 799,805
経常費用計	55,652,546	61,259,017	△ 5,606,471
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0

3 「医療労務管理支援事業」特別会計

正味財産増減計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収入			
事業受託収入	5,753,039	3,950,144	1,802,895
一般管理費収入	1,487,798	442,154	1,045,644
事業収入計	7,240,837	4,392,298	2,848,539
経常収益計	7,240,837	4,392,298	2,848,539
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業受託費	5,753,039	3,950,144	1,802,895
一般管理費	1,487,798	442,154	1,045,644
事業費計	7,240,837	4,392,298	2,848,539

経常費用計	7,240,837	4,392,298	2,848,539
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0

4 「働き方改革の外部視点アドバイス事業」特別会計

正味財産増減計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収入			
事業受託収入	8,743,680	0	8,743,680
一般管理費収入	0	0	0
事業収入計	8,743,680	0	8,743,680
経常収益計	8,743,680	0	8,743,680
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業受託費	7,407,040	0	7,407,040
一般管理費	1,165,752	0	1,165,752
事業費計	8,572,792	0	8,572,792

② 他会計への繰出額			
一般会計への繰出額	170,888	0	170,888
経常費用計	8,743,680	0	8,743,680
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

財産目録

平成31年 3 月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金				
	現金手許有高	55,701		
	小口現金手許有高	107,259		
	現金合計	162,960		
普通預金				
	広島銀行・大手町支店	8,157,720		
	広島銀行・八丁堀支店	2,415,253		
	広島銀行・銀山町支店	2,022,636		
	もみじ銀行・広島中央支店 (労務監査)	1,035,599		
	もみじ銀行・広島中央支店	202,521		
	中国銀行・広島支店	69,112		
	ゆうちょ銀行・広島貯金事務センター	68,560		
	広島銀行・八丁堀支店 (年金機構)	5,914,172		
	広島銀行・八丁堀支店 (50周年記念)	702,377		

	広島銀行・八丁堀支店（収益事業）	694,241		
	普通預金合計	21,282,191		
定期預金				
	定期預金 もみじ銀行・広島中央支店	10,000,000		
	定期預金 中国銀行・広島支店	6,000,000		
	定期預金合計	16,000,000		
貯蓄預金	ゆうちょ銀行・広島貯金事務センター	286,938		
郵便振替	ゆうちょ銀行・広島貯金事務センター	1,129,252		
定期貯金	ゆうちょ銀行・広島貯金事務センター	4,000,000		
前払費用				
	傷害保険料・東京海上日動火災	615,983		
	使用者賠償責任保険・東京海上日動火災	27,300		
	ウイルスバスター・トレンドマイクロ社	59,616		
	前払費用合計	702,899		
未収会費	9 名分	842,400		
未収金				
	広島県 働き方改革の外部視点アドバイス事業	8,743,680		
	広島労働局 医療労務管理支援事業	7,240,837		
	日本年金機構 年金相談窓口等の運営業務（3月分）	4,731,426		
	社労士試験に関わる管理費等	449,907		
	広島県 事業受託料	383,245		

科 目		金 額		
	傷害保険料期末精算額（返金）・東京海上日動火災	80,837	66,101,372	
	ゆうちょ銀行サポート収入	64,800		
	未収金合計	21,694,732		
	流動資産合計			
2. 固定資産			9,870,051	75,971,423
(1) 特定資産				
	システム変更積立金 普通預金 広島銀行・銀山町支店	1,500,000		
	特定資産合計	1,500,000		
(2) その他固定資産				
	建物附属設備 電気設備、間仕切り	1,097,941		
	什器備品 パソコン2台、プロジェクター2台、会議用テーブル・椅子他	2,975,256		
	電話加入権 1 回線	50,000		
	敷金 広島インテスビル (株)アサヒファミリテイズ広島支店	4,246,854		
	その他固定資産合計	8,370,051		
	固定資産合計			
	資産合計			
II 負債の部				
1. 流動負債				
	未払金 日本年金機構 謝金他 2、3 月分	8,531,670		

	働き方改革の外部視点アドバイス事業 謝金他	7,132,536		
	医療労務管理支援事業 謝金他	5,351,399		
	50周年記念誌 CD 作成料・糊ニシキプリント	439,560		
	社会保険料	222,238		
	50周年記念誌 発送料	104,678		
	ゆうちょ裁定請求 謝金	50,327		
	登録手数料	31,260		
	未払金合計	21,863,668		
預り金	源泉所得税 給与	26,780		
	源泉所得税 謝金	611,478		
	住民税	56,900		
	社会保険料	217,974		
	預り金合計	913,132		
前受会費	平成31年度前受分 会費 4 名分	338,400		
前受金	入会金、登録手数料他 8 名分	320,000		
	流動負債合計		23,435,200	
2. 固定負債				
	固定負債合計		0	
	負債合計			23,435,200
	正味財産			52,536,223

1 一般会計

平成30年度収支計算書

自 平成30年 4 月 1 日

至 平成31年 3 月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			平成30年度 予 算 額	平成30年度 決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 会費収入			80,634,000	80,326,400	307,600	
	1. 入会金収入	1. 入会金収入	2,850,000	2,455,000	395,000	50名(うち移籍1名)
	2. 会費収入	1. 会費収入	77,784,000	77,871,400	△ 87,400	
2. 交付金収入			3,023,000	4,546,055	△ 1,523,055	
	1. 交付金収入	1. 登録手数料交付金	1,233,000	1,646,000	△ 413,000	(注1)
		2. 研修会助成金等収入	1,790,000	2,900,055	△ 1,110,055	(注2)
3. 特定資産運用益	1. 特定資産受取利息	1. 特定資産受取利息	1,000	96	904	特別積立金利息
4. 事業収入			11,813,200	8,162,884	3,650,316	
	1. 印刷物等頒布収入	1. 印刷物等頒布収入	600,000	650,409	△ 50,409	(注3)
	2. 受講料収入	1. 受講料収入	1,500,000	1,398,000	102,000	(注4)
	3. 広告収入	1. 広告収入	200,000	323,410	△ 123,410	会報掲載等広告収入
	4. 会員負担金収入	1. 会員負担金収入	2,500,000	2,142,000	358,000	(注5)
	5. 共済事務手数料収入	1. 共済事務手数料収入	500,000	265,860	234,140	小規模企業共済、中退共

	6. 申立手数料収入	1. 奨励金収入	150,000	10,000	140,000	あっせん手続奨励金
	7. ゆうちょ銀行サポート収入	1. ゆうちょ銀行サポート収入	1,663,200	578,880	1,084,320	(注6)
	8. 事業受託収入	1. 事業受託収入	4,700,000	2,794,325	1,905,675	(注7)
5. 雑収入			5,304,000	8,379,084	△ 3,075,084	
	1. 受取利息	1. 受取利息	4,000	1,612	2,388	預金等利息
	2. 社労士試験事務費収入	1. 社労士試験事務費収入	300,000	375,677	△ 75,677	連合会事業
	3. 年金相談センター管理費収入	1. 管理費収入	500,000	406,881	93,119	年金相談センター・広島・福岡
	4. 特別会計管理費収入	1. 管理費収入	3,300,000	4,629,916	△ 1,329,916	(注8)
	5. その他の雑収入	1. その他の雑収入	1,200,000	2,964,998	△ 1,764,998	(注9)
6. 負担金収入	1. 事務室使用料収入	1. 事務室使用料収入	660,000	660,000	0	広島支部使用分
7. 特別積立金繰入収入	1. 記念事業積立金繰入収入	1. 記念事業積立金繰入収入	3,000,000	3,000,000	0	
8. 他会計からの繰入金収入	1. 他会計からの繰入金収入	1. 繰入金収入	0	170,888	△ 170,888	働き方改革特別会計
当期収入合計			104,435,200	105,245,407	△ 810,207	
前期繰越収支差額			35,205,568	35,205,568	0	
収入合計			139,640,768	140,450,975	△ 810,207	

(支出の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			平成30年度 予 算 額	平成30年度 決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 連合会会費	1. 連合会会費	1. 連合会会費	16,088,400	16,155,600	△ 67,200	(注10)
2. 事業費			32,453,200	28,253,389	4,199,811	
	1. 広報活動費		6,100,000	4,819,254	1,280,746	
		1. 会報発行費	1,600,000	1,509,727	90,273	
		2. 広報宣伝費	1,700,000	731,527	968,473	(注11)
		3. 会員新聞広告掲載費	2,500,000	2,268,000	232,000	(注12)
		4. 相談料	300,000	310,000	△ 10,000	(注13)
	2. 研修事業費		4,200,000	4,724,368	△ 524,368	
		1. 分野別研修会費	2,000,000	2,827,666	△ 827,666	(注14)
		2. 倫理研修会費	450,000	369,840	80,160	(注15)
		3. 新規加入会員研修会費	350,000	449,081	△ 99,081	(注16)
		4. 基礎実務研修会費	550,000	313,341	236,659	基礎実務研修 (2年に1回2日間実施)
		5. 電子申請研修会費	250,000	164,440	85,560	
		6. 業務研究会助成金	600,000	600,000	0	(注17)
	3. 業務費	1. 業務費	250,000	140,710	109,290	行政等との連絡協議他
	4. 事業費		7,623,200	3,524,715	4,098,485	
		1. 事業費	700,000	219,000	481,000	(注18)

		2. 事業受託費	4,000,000	2,196,024	1,803,976	(注19)
		3. 紛争解決センター運営費	200,000	35,720	164,280	(注20)
		4. 総合労働相談センター運営費	360,000	338,660	21,340	
		5. ゆうちょ銀行サポート受託費	1,663,200	479,742	1,183,458	(注21)
		6. 学校教育支援費	700,000	255,569	444,431	(注22)
	5. 中国・四国地域協議会事業助成金	1. 中国・四国地域協議会事業助成金	550,000	450,941	99,059	(注23)
	6. 会員福利慶弔費	1. 会員福利慶弔費	400,000	290,000	110,000	(注24)
	7. 支部交付金		6,136,000	6,136,000	0	
		1. 支部交付金	5,486,000	5,486,000	0	(注25)
		2. 支部事務所助成金	250,000	250,000	0	(注26)
		3. 支部事業助成金	400,000	400,000	0	(注27)
	8. 連絡協議会費	1. 連絡協議会費	450,000	452,900	△ 2,900	(注28)
	9. 印刷物等購入費	1. 印刷物等購入費	500,000	519,282	△ 19,282	(注29)
	10. 50周年記念事業費	1. 50周年記念事業費	5,000,000	5,952,641	△ 952,641	
	11. 雑支出	1. 雑支出	50,000	0	50,000	
	12. 手数料		1,194,000	1,242,578	△ 48,578	
		1. 登録手数料	794,000	1,056,350	△ 262,350	(注30)
		2. 共済事務手数料	400,000	186,228	213,772	小規模企業共済、中退共
3. 管理費			56,097,600	51,736,210	4,361,390	
	1. 会議費		7,930,000	5,693,227	2,236,773	

勘 定 科 目			平成30年度 予 算 額	平成30年度 決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
		1. 総会費	2,400,000	2,410,781	△ 10,781	(注31)
		2. 理事会費	1,200,000	954,940	245,060	(注32)
		3. 正副会長会議費	600,000	361,160	238,840	(注33)
		4. 支部長会議費	80,000	0	80,000	
		5. 常務部会会議費	700,000	368,860	331,140	(注34)
		6. 業務調査委員会費	50,000	0	50,000	
		7. 綱紀委員会費	300,000	220,384	79,616	(注35)
		8. 監事会費	100,000	64,040	35,960	
		9. 各種委員会費	2,500,000	1,313,062	1,186,938	(注36)
	2. 人件費		30,120,000	27,998,007	2,121,993	
		1. 給与	19,000,000	17,454,437	1,545,563	
		2. 諸手当	6,600,000	6,041,335	558,665	賞与、通勤費、時間外手当
		3. 福利厚生費	4,000,000	3,996,235	3,765	
		4. 退職事業団掛金	520,000	506,000	14,000	
	3. 需用費		18,047,600	18,044,976	2,624	
		1. 支払家賃	7,820,000	7,823,496	△ 3,496	事務局家賃、共益費、看板代
		2. リース料	850,000	816,480	33,520	(注37)
		3. 旅費交通費	1,200,000	1,135,114	64,886	(注38)

		4. 通信運搬費	750,000	789,588	△ 39,588	
		5. 印刷製本費	900,000	685,284	214,716	(注39)
		6. 什器備品費	100,000	8,402	91,598	(注40)
		7. 光熱水道費	500,000	540,309	△ 40,309	
		8. 消耗品費	100,000	87,261	12,739	事務用品他
		9. 渉外費	1,500,000	1,718,061	△ 218,061	(注41)
		10. 顧問料	777,600	777,600	0	(注42)
		11. 租税公課	900,000	876,615	23,385	法人県民税、消費税(確定・中間)
		12. 保険料	500,000	435,083	64,917	東京海上日動火災(傷害保険)
		13. 振込手数料	150,000	134,108	15,892	
		14. 雑費	2,000,000	2,217,575	△ 217,575	(注43)
4. 特別積立金支出	1. 記念事業積立金支出	1. 記念事業積立金支出	0	0	0	社労士制度創設50周年記念事業
	2. システム変更積立金支出	1. システム変更積立金支出	500,000	500,000	0	会員管理・会計及びセキュリティシステムのバージョンアップ対応
5. 固定資産取得支出	1. 什器備品購入支出	1. 什器備品購入支出	1,060,000	984,332	75,668	(注44)
6. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	3,180,000	0	3,180,000	
7. 他会計からの繰入金支出	1. 他会計からの繰入金支出	1. 繰入金支出	0	155,272	△ 155,272	年金事務所等特別会計
当期支出合計			109,379,200	97,784,803	11,594,397	
当期収支差額			△ 4,944,000	7,460,604	△12,404,604	
次期繰越収支差額			30,261,568	42,666,172	△12,404,604	
支出合計			139,640,768	140,450,975	△ 810,207	

平成30年度収支計算書備考欄注記説明

(注1) ……新規44件、変更等78件、特定11件、法人設立5件

(注2) ……全国社労士会連合会（活動交付金、特別研修実施協力費等諸経費、社労士会セミナー）、日本中小企業福祉事業財団他

(注3) ……領収証・被保険者台帳・ダイアリー・手帳、提出代行者印・日付印他

(注4) ……分野別研修会会費、新規加入会員研修会会費他

(注5) ……新聞掲載料 10月 18,000円×119名

(注6) ……裁定請求44件（老齢43件、遺族1件）

(注7) ……廿日市市労働条件審査業務委託料、広島県委託役務業務調査委託料、安芸高田市労務監査業務委託料

同友会就業規則に係る業務委託料、魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま業務委託料、広島県低入札価格調査労務監査業務事務費

被災中小企業等雇用維持のための無料アドバイザー派遣事業業務委託料

(注8) ……年金事務所等における指定する年金相談窓口等の運営受託事業人件費負担

医療労務管理支援事業費用負担、働き方改革の外部視点アドバイス事業費用負担

(注9) ……会員証・名札発行手数料、中国・四国地域協議会助成金、社労士成年後見センター広島費用負担

総会・新年互礼会等祝金、広島支部コピー・プロジェクター使用料、有限会社エス・アール・サービス 社労士制度創設50

周年記念事業祝金他

(注10) ……法人会員27法人、開業・法人の社員660人、勤務等144人

(注11) ……商工会議所会費、自由業団体連絡協議会会費、よろず相談会分担金・旅費他

(注12) ……広島毎日広告社（10月新聞広告掲載費、送料他）

(注13) ……そごう行政相談、広島刑務所面接相談

- (注14) …… 4月、5月 働き方改革に関する研修会 10月 広島県社労士会セミナー研修会
11月 県会・広島支部共催研修会 2月 労務管理研修会
- (注15) ……倫理研修会（2月・広島2回、福山1回）
- (注16) ……新規加入会員研修会（3月）
- (注17) ……広島支部2件・呉支部2件・三原支部1件・福山支部2件・三次支部1件・広島三次支部合同2件・福山三原支部合同2件
- (注18) ……事業に関する会議旅費他
- (注19) ……受託事業謝金・旅費他（労働条件審査・労務監査・同友会・魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま・被災中小企業等雇用維持の派遣事業）
- (注20) ……紛争解決センター広島運営に係る費用
- (注21) ……ゆうちょ銀行裁定請求手続受託・謝金、送料他
- (注22) ……広島県学校等教育参画事業・講師料他（県立広島大学、広島市立商業高校、比治山大学他3校）
- (注23) ……中国・四国地域協議会社労士フォーラム（開催県高知）、県会交流会（開催県広島）
- (注24) ……結婚祝金、御香典、生花代、お見舞金
- (注25) ……均等割100,000円×5支部 1人当たり500円（月額）
- (注26) ……50,000円×5支部
- (注27) ……無料相談会助成金 広島・呉・三原・三次・福山（支部50周年記念事業含む）
- (注28) ……中国・四国地域協議会会長会議（開催県徳島）、中国・四国地域協議会正副会長会議（開催県山口）
- (注29) ……領収証・手帳・提出代行者印・日付印他
- (注30) ……新規44件、変更等78件、特定11件、法人設立5件
- (注31) ……会場費・懇親会費、議案書印刷代、議事運営委員会他
- (注32) ……理事会6回

(注33) ……正副会長会議 9 回 (担当部長出席含む)

(注34) ……総務部会 5 回、研修部会 1 回、広報部会 3 回、業務部会 1 回、事業部会 1 回

(注35) ……2 回 (5 月、11 月)

(注36) ……ホームページ委員会12回、総務会計管理委員会 5 回、会報編集委員会 5 回、成年後見センターサポート委員会 3 回、
50周年記念実行委員会 6 回、事業開発委員会 7 回他

(注37) ……複合機、印刷機、電話機、メール配信システムリース料

(注38) ……支部総会、各支部意見交換会、他団体総会他

(注39) ……コピー使用料、名刺、封筒、領収書印刷他

(注40) ……IC レコーダー他

(注41) ……総会他祝金、挨拶対応旅費、賀詞交歓会会費・旅費、新年互礼会他

(注42) ……弁護士 (法律顧問)・公認会計士 (会計顧問)

(注43) ……PC ソフトサポート料、新聞購読費、複合機保守料、清掃費他

(注44) ……デスクトップパソコン 1 台、ノートパソコン 2 台

2 「年金事務所等における指定する年金相談窓口等の運営受託」特別会計

平成30年度収支計算書

自 平成30年 4 月 1 日

至 平成31年 3 月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			平成30年度	平成30年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	決 算 額		
1. 事業収入	1. 事業受託収入	1. 事業1 受託収入	45,298,440	44,768,295	530,145	(1,875円×21,223時間+500円×3,318名)×1.08 延総時間で請求
		2. 事業2 受託収入	9,037,839	8,052,876	984,963	(15,000円×464名+1,000円×464名+5,395円×6名)×1.08 消費税端数差異
		3. 管理者経費収入	2,490,372	2,676,078	△ 185,706	(176,000円×12ヶ月+33,750円+32,400円+31,050×3ヶ月+29,700円×6ヶ月+28,350円<出張相談>)×1.08
		4. 受取利息	0	25	△ 25	預金利息
2. 繰入金収入	1. 繰入金収入	1. 繰入金収入	0	155,272	△ 155,272	一般会計より振替
収 入 合 計			56,826,651	55,652,546	1,174,105	

(支出の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			平成30年度	平成30年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	決 算 額		
1. 事業費	1. 事業費	1. 事業1 委託費	43,025,400	41,771,625	1,253,775	1,925円×20,885時間+500円×3,136名 個別単位(時間)で計算支出
		2. 事業2 委託費	8,368,370	7,456,370	912,000	15,000円×464名+1,000円×464名+5,395円×6名
		3. 連絡調整員経費	1,152,000	1,116,000	36,000	13,000円×63名 12,000円×21名 5,000円×9名
		4. 研修等経費	400,000	366,000	34,000	1,500円×222名(事務所研修) 3,000円×11名(OJT研修)
		5. 諸経費	3,880,881	4,942,551	△ 1,061,670	会議旅費、振込手数料、人件費、消費税他
2. 繰入金支出	1. 繰入金支出	1. 繰入金支出	0	0	0	
支 出 合 計			56,826,651	55,652,546	1,174,105	

3 「医療労務管理支援事業」特別会計

平成30年度収支計算書

自 平成30年 4 月 1 日

至 平成31年 3 月31日

(収入の部)

(単位：円)

収入の部

勘 定 科 目			平成30年度	平成30年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	決 算 額		
1. 事業収入	1. 事業受託収入	1. 事業受託収入	9,096,000	5,753,039	3,342,961	相談員・アドバイザー謝金収入、連絡調整者謝金収入、事務経費他
		2. 一般管理費収入	2,097,600	1,487,798	609,802	人件費収入他
		3. 受取利息	0	0	0	
収 入 合 計			11,193,600	7,240,837	3,952,763	

(支出の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			平成30年度	平成30年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	決 算 額		
1. 事業費	1. 事業受託費	1. 事業受託費	9,096,000	5,753,039	3,342,961	相談員・アドバイザー謝金、連絡調整者謝金、事務経費他
		2. 一般管理費	2,097,600	1,487,798	609,802	人件費、消費税他
2. 繰入金支出	1. 繰入金支出	1. 繰入金支出	0	0	0	
支 出 合 計			11,193,600	7,240,837	3,952,763	

4 「働き方改革の外部視点アドバイス事業」特別会計

平成30年度収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘定科目			平成30年度	平成30年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	決 算 額		
1. 事業収入	1. 事業受託収入	1. 事業受託収入	9,936,000	8,743,680	1,192,320	アドバイザー謝金収入・会議費他
		2. 一般管理費収入	0	0	0	
		3. 受取利息	0	0	0	
収 入 合 計			9,936,000	8,743,680	1,192,320	

(支出の部)

(単位：円)

勘定科目			平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業費	1. 事業受託費	1. 事業受託費	8,964,000	7,407,040	1,556,960	アドバイザー謝金他
		2. 一般管理費	972,000	1,165,752	△ 193,752	人件費他
2. 繰入金支出	1. 繰入金支出	1. 繰入金支出	0	170,888	△ 170,888	一般会計に振替
支出合計			9,936,000	8,743,680	1,192,320	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、郵便振替貯金、未収会費、前払金、未収金、未払金、預り金、仮受金、前受会費及び前受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目				当 期 末	前 期 末
現 金				162,960	92,936
普 通 預 金	通 期 蓄 便 期 収	預 預 預 振 貯 会	金 金 金 替 金 費 金 金 計	21,282,191	16,615,768
定 貯 郵 定 未 前 未 合				16,000,000	16,000,000
				286,938	210,668
				1,129,252	2,441,986
				4,000,000	0
				842,400	624,000
				702,899	543,220
				21,694,732	22,321,678
				66,101,372	58,850,256

科 目				当 期 末	前 期 末
未 預 仮 前 前 合	払 り 受 受	金 金 金 費 金 金 計		21,863,668	22,261,101
				913,132	1,104,987
				0	105,000
				338,400	93,600
				320,000	80,000
				23,435,200	23,644,688

次 期 繰 越 収 支 差 額	42,666,172	35,205,568
-----------------	------------	------------

社会保険労務士試験前渡資金精算報告書

自 平成30年 4 月 1 日

至 平成31年 3 月31日

(単位：円)

	前渡資金額	支払確定額	利息額	差引精算額	備 考
1. 社会保険労務士試験前渡資金精算 報告書	4,644,572	4,301,509	15	343,078	差引精算額は連合会指定口座へ返還
合 計	4,644,572	4,301,509	15	343,078	

監 査 報 告 書

平成31年 4 月26日

広島県社会保険労務士会

会 長 林 利 憲 殿

広島県社会保険労務士会

監事 開 原 英 一 ⑩

監事 石 田 達 則 ⑩

監事 横 山 佳 苗 ⑩

私たちは、会則第17条の規定に基づいて、平成30年 4 月 1 日から平成31年 3 月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会に出席し、会議の状況を聴取、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿と一致し、収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは会則に違反する重大な事実はないと認める。

以 上